

国民年金特別会計(国民年金勘定)

平成17年度特別会計(国民年金勘定)連結財務書類

連結貸借対照表

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

本連結会計年度 平成18年3月31日		本連結会計年度 平成18年3月31日	
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	3,900,729	未払金	931,009
運用寄託金	5,237,601	未払費用	0
たな卸資産	32,974	保管金等	50
未収金	757,039	賞与引当金	3
他会計繰入未収金	277,979	公的年金預り金	10,107,672
未収保険料	2,048,275	退職給付引当金	0
前払費用	0	その他の債務等	2
貸倒引当金	△ 1,434,332		
有形固定資産	21,276		
土地	8,693		
立木竹	7		
建物	9,085		
工作物	2,938	負債合計	11,038,738
物品等	551	<資産・負債差額の部>	
無形固定資産	0		
出資金	217,970	資産・負債差額	20,779
その他投資等	0		
資産合計	11,059,517	負債及び資産・負債差額合計	11,059,517

連結業務費用計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

本連結会計年度

自：平成17年4月 1日

至：平成18年3月31日

人件費	27
賞与引当金繰入額	3
退職給付引当金繰入額	0
国民年金給付費	1,929,765
基礎年金勘定への繰入	3,912,748
業務勘定への繰入	144,353
その他の経費	30,703
減価償却費	2,472
貸倒引当金繰入額	890,873
出資金評価損	7,510
資産処分損益	828
支払利息	0
本年度業務費用合計	6,919,287

連結資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

		本連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	113,366
II	本年度業務費用合計	△ 6,919,287
III	財源	6,491,843
1	自己収入	2,910,206
2	他会計（勘定）からの受入	3,581,505
3	独立行政法人等収入	131
IV	無償所管換等	△ 51,819
V	資産評価差額	△ 3,658
VI	公的年金預り金の変動に伴う増減	390,335
VII	本年度末資産・負債差額	20,779

連結区分別収支計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

		本連結会計年度
		自：平成17年4月 1日
		至：平成18年3月31日
I	業務収支	
1	財源	
	自己収入	2,085,244
	他会計からの受入	3,578,353
	独立行政法人等収入	181
	資金からの受入	453,863
	財源合計	6,117,643
2	業務支出	
	(1)業務支出（施設整備支出を除く）	
	人件費支出	△ 26
	国民年金給付費	△ 1,952,710
	基礎年金勘定への繰入	△ 3,897,559
	業務勘定への繰入	△ 344,271
	その他の支出	△ 30,022
	業務支出合計	△ 6,224,591
	(2)施設整備支出	
	独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4
	施設整備支出合計	△ 4
	業務支出合計	△ 6,224,596
	業務収支	△ 106,953
II	財務収支	
	借入による収入	29
	借入金の返済による支出	△ 29
	利息の支払額	0
	財務収支	0
	本年度収支	△ 106,953
	資金からの受入	107,063
	翌年度歳入繰入	110
	資金本年度末残高	9,151,357
	その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 5,250,737
	本年度末現金・預金残高	3,900,729

注 記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名称	資本金 (百万円)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	備考
(独) 年金・健康保険福祉施設 整理機構国民年金勘定	33,507	33,507	100.0%	平成17年10月1日 設立

2. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。

3. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人の期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

なお、当該年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることにしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることにしている。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

4. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金資金運用基金への寄託金の合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、当該年度末における販売用不動産の残高を計上している。
- ・「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、積立金に対し一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定における計上額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。

- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアに係る資産計上額を計上している。
- ・「出資金」には、年金積立金管理運用独立行政法人に対する出資額を計上している。
- ・「その他投資等」には、敷金・保証金に係る資産計上額を計上している。
- ・「未払金」には、当該年度末における国民年金給付費に係る 2・3 月分等の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定における計上額を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定における計上額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該年度末に負担すべき支給見込み額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、役職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務に基づき計上している。
- ・「その他の債務等」には、未払消費税額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、役職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、役職員に係る退職手当に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、国民年金特別会計法第 4 条の規定により、基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、基礎年金勘定に繰り入れた額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため業務勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「その他の経費」には、賠償償還及び払戻金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「出資金評価損」には、関連独立行政法人に対する出資金の評価損を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に係る利息を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入と独立行政法人等収入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計及び基礎年金勘定等からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構国民年金勘定における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」（平成17年法律第71号）附則第2条に基づく、出資時の固定資産の評価損を計上している。
- ・「資産評価差額」には、固定資産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、無償所管換等、資産評価差額、公的年金預り金の変動に伴う増減を加減した額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「自己収入」には、保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計及び基礎年金勘定等からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、積立金から歳入金に繰り入れた額を計上している。
- ・「売上原価」には、販売用不動産の売却原価等を計上している。
- ・「人件費支出」には、役職員に係る人件費を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、国民年金特別会計法第4条の規定により、基礎年金の給付等に要する費用に充てるため、基礎年金勘定に繰り入れた額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、国民年金の福祉施設及び業務取扱の費用等を業務勘定で経理するため業務勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「その他の支出」には、賠償償還及び払戻金等の経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得による支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国民年金 特別会計 国民年金勘定	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構 (国民年金勘定)	相殺消去	連結合計
＜資産の部＞				
現金・預金	3,900,619	110	－	3,900,729
運用寄託金	5,237,601	－	－	5,237,601
たな卸資産	－	32,974	－	32,974
未収金	1,035,019	－	－	1,035,019
未収金	757,039	－	－	757,039
未収国庫負担金	277,979	－	－	277,979
未収保険料	2,048,275	－	－	2,048,275
前払費用	－	0	－	0
△貸倒引当金	△ 1,434,332	－	－	△ 1,434,332
有形固定資産	21,272	3	－	21,276
土地	8,693	－	－	8,693
立木竹	7	－	－	7
建物	9,082	2	－	9,085
工作物	2,938	－	－	2,938
物品等	550	0	－	551
無形固定資産	－	0	－	0
出資金	251,478	－	△ 33,507	217,970
その他投資等	－	0	－	0
資産合計	11,059,934	33,090	△ 33,507	11,059,517
＜負債の部＞				
未払金	930,988	21	－	931,009
未払費用	－	0	－	0
保管金等	－	50	－	50
賞与引当金	－	3	－	3
公的年金預り金	10,107,672	－	－	10,107,672
退職給付引当金	－	0	－	0
その他の債務等	－	2	－	2
負債合計	11,038,660	77	－	11,038,738
＜資産・負債差額の部＞				
資産・負債差額	21,273	33,013	△ 33,507	20,779
負債及び資産・負債差額合計	11,059,934	33,090	△ 33,507	11,059,517

業務費用の明細

(単位：百万円)

	国民年金 特別会計 国民年金勘定	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構 (国民年金勘定)	相殺消去	連結合計
人件費	-	27	-	27
賞与引当金繰入額	-	3	-	3
退職給付引当金繰入額	-	0	-	0
国民年金給付費	1,929,765	-	-	1,929,765
基礎年金勘定への繰入	3,912,748	-	-	3,912,748
業務勘定への繰入	144,353	-	-	144,353
その他の経費	29,981	722	-	30,703
減価償却費	2,472	0	-	2,472
貸倒引当金繰入額	890,873	-	-	890,873
出資金評価損	7,638	-	△ 127	7,510
資産処分損益	828	-	-	828
支払利息	-	0	-	0
本年度業務費用合計	6,918,661	753	△ 127	6,919,287

その他経費の内訳

(単位：百万円)

	国民年金 特別会計 国民年金勘定	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構 (国民年金勘定)	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	29,981	-	-	29,981
独立行政法人等での業務費用	-	712	-	712
独立行政法人等での一般管理費	-	9	-	9
その他経費合計	29,981	722	-	30,703

資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	国民年金 特別会計 国民年金勘定	(独)年金・健康 保険福祉施設 整理機構 (国民年金勘定)	相殺消去	連結合計
I. 前年度末・資産負債差額	113,366	-	-	113,366
II. 本年度業務費用合計	△ 6,918,661	△ 753	127	△ 6,919,287
III. 財源	6,491,711	131	-	6,491,843
1. 自己収入	2,910,206	-	-	2,910,206
2. 他会計からの受入	3,581,505	-	-	3,581,505
3. 独立行政法人等収入	-	131	-	131
IV. 無償所管換等	△ 51,819	-	-	△ 51,819
V. 資産評価差額	△ 3,658	-	-	△ 3,658
VI. 公的資金預り金の変動に伴う増減	390,335	-	-	390,335
VII. その他資産・負債差額の増減	-	33,635	△ 33,635	-
VIII. 本年度末資産・負債差額	21,273	33,013	△ 33,507	20,779

区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	国民年金 特別会計 国民年金勘定	(独)年金・健 康保険福祉施設 整理機構 (国民年金勘定)	相殺消去	連結合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入	2,085,244	-	-	2,085,244
他会計からの受入	3,578,353	-	-	3,578,353
独立行政法人等収入	-	181	-	181
資金からの受入	453,863	-	-	453,863
財源合計	6,117,461	181	-	6,117,643
2 業務支出				
(1) 業務支出				
人件費	-	△ 26	-	△ 26
国民年金給付費	△ 1,952,710	-	-	△ 1,952,710
基礎年金勘定への繰入	△ 3,897,559	-	-	△ 3,897,559
業務勘定への繰入	△ 344,271	-	-	△ 344,271
その他支出	△ 29,982	△ 39	-	△ 30,022
業務支出合計	△ 6,224,524	△ 66	-	△ 6,224,591
(2) 施設整備支出				
独立行政法人における固定資産取得支出	-	△ 4	-	△ 4
施設整備支出合計	-	△ 4	-	△ 4
業務支出合計	△ 6,224,524	△ 71	-	△ 6,224,596
業務収支	△ 107,063	110	-	△ 106,953
II 財務収支合計				
借入による収入	-	29	-	29
借入金の返済による支出	-	△ 29	-	△ 29
利息の支払額	-	0	-	0
財務収支合計	-	0	-	0
本年度収支	△ 107,063	110	-	△ 106,953
資金からの受入	107,063	-	-	107,063
翌年度歳入繰入	-	110	-	110
資金本年度末残高	9,151,357	-	-	9,151,357
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 5,250,737	-	-	△ 5,250,737
本年度末現金・預金残高	3,900,619	110	-	3,900,729